

# みやざき 県議会の動き

No.90

4

2023

令和5年4月1日発行  
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行

## 2月定例会



### 2月定例会の概要

2月定例会は、2月17日から3月14日までの26日間にわたって開催され、知事から、「令和5年度宮崎県一般会計予算」など82件の議案が提出されました。

また、代表質問において4名、一般質問において10名の議員が質問を行い、その後、常任委員会及び特別委員会が開かれ、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

### 主な知事提出議案

- 令和5年度宮崎県一般会計予算  
令和5年度の一般会計当初予算は、知事選挙の関係で骨格予算とされましたが、「宮崎再生」、「安全・安心で持続可能なくらしづくり」、「活力ある未来のみやざきづくり」の3つをポイントとして、年間を通して必要となる経費を計上した「宮崎再生予算」として編成された結果、21年ぶりに6,500億円を超える規模となりました。  
なお、6月補正予算（肉付け予算）において、宮崎再生の更なる加速化に必要な政策的経費が追加で提案される予定です。
- 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）
- 宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 監査委員の選任の同意について

2月定例会の結果については、次回6月号に掲載します。

### 質問の概要

2月定例会では、G7宮崎農業大臣会合に向けた取組や新型コロナウイルス感染症対策などを中心に質問が行われました。

#### 食と農

Q G7宮崎農業大臣会合について

A 知事 今回の会合は、本県の農業振興はもとより、県民に食や農の現状や重要性を再認識してもらおう貴重な機会になることから、シンポジウムや高校生の提言等の教育プログラムなどを実施。さらに、会場展示や食事などのあらゆる機会を捉え、本県の食や農が持つ魅力・価値を各国代表やメディアを通じて世界に発信していく。

#### 高速道路

Q 東九州道「清武南～日南北郷」間の開通効果について

A 県土整備部長 本区間の開通により、緊急輸送道路としての活用や第三次救急医療施設等への救急搬送時間短縮などによる救命率の向上が期待される。また、観光地・空港・港が高速道路で結ばれることで、地域全体の観光や地場産業の振興が図られるなど、幅広い分野において様々な効果が期待される。

#### 新型「コロナ

Q 「5類」への引下げについて

A 知事 具体的な対応方針は3月上旬に国から示される予定だが、様々な制度の変更により県民や医療の現場に混乱が生じないよう、段階的な変更を進める必要がある。引き続き、必要に応じて国へ現場の声を届けるとともに、国の方針を踏まえ、医師会等とも連携し、必要な保健・医療体制の確保に努め、円滑に5類移行を進めていく。

# 今任期4年間の主な活動(平成31年4月～令和5年3月)

県議会は、条例や予算など県政の基本的な方針を決定する議決機関であるとともに、県の事業に対する監視機能や県民からの意見・要望を踏まえた政策提案機能等を有しており、各機能に応じた様々な活動を行っています。まもなく今任期が満了することから、この4年間の主な活動についてご紹介します。

## 常任委員会

常任委員会は、条例や予算などの議案等を部門ごと、専門的に審査するため設置されるもので、本会議で付託された議案や請願などを審査するほか、所管部局の事務に関する様々な調査を行います。県政上、重要な課題・案件については、閉会中においても、委員会を開き、調査等を行うことで、行政監視機関としての役割も果たしています。

### 活動実績

調査(県内・県外等)先 279か所  
民間団体や企業との意見交換 34件 参考人からの意見聴取 3件



総務政策常任委員会  
複合型津波避難施設に係る調査  
(延岡市土々呂町)



厚生常任委員会  
青少年の健全育成に係る調査  
(都城市 宮崎県御池青少年自然の家)



商工建設常任委員会  
横市川河川改修事業に係る調査  
(都城市横市町)



環境農林水産常任委員会  
最新研究の取組に係る調査  
(美郷町 林業技術センター)



文教警察企業常任委員会  
宮崎県警察航空隊に係る調査  
(宮崎市赤江)

## 特別委員会

特別委員会は、県政の重要課題のうち特定の事項について、その解決に向けた提言ができるよう、1年を通じて専門的な調査を行っており、今任期は12の委員会を設置しました。

### 活動実績

調査(県内・県外等)先 134か所  
民間団体や企業との意見交換 5件 参考人からの意見聴取 5件

### 令和元年度～令和3年度の特別委員会

設置した特別委員会		
令和元年度	産業人材育成・外国人雇用対策	人口減少・地域活性化対策 / 情報化推進対策
令和2年度	新型コロナウイルス等感染症対策	スポーツ振興対策 / 持続可能な地域づくり対策
令和3年度	新型コロナウイルス等感染症対策	地域振興対策 / 働き方改革・産業人材確保対策

### 令和4年度の特別委員会

設置した特別委員会	主な提言内容
ゼロカーボン社会づくり推進対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県民の意識啓発や行動変容に向けた強力なリーダーシップの発揮</li> <li>○再生可能エネルギーの発電に意欲のある事業者の参入促進に向けた環境整備</li> <li>○ゼロカーボン社会づくりの見本となる宮崎県づくり</li> </ul>
デジタル化推進対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他県等の先行事例を参考に、新たな価値の創造につながるデータ活用法の研究・検討</li> <li>○市町村が実施するマイナンバー普及の取組に対する支援</li> <li>○医療機関、薬局と連携したオンライン医療の更なる推進、医療MaaS活用の検討</li> </ul>
こどもの未来応援対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○こどもや保護者など当事者の意見の政策反映</li> <li>○困難を抱えたこどもが安心して相談や学ぶことができる環境の整備</li> <li>○こどもが夢や希望をもって明るい未来を歩むことができる宮崎県づくり</li> </ul>



ゼロカーボン社会づくり推進対策特別委員会  
再生可能エネルギーの導入促進に係る調査  
(福島県 福島水素エネルギー研究フィールド)



デジタル化推進対策特別委員会  
医療MaaSに関する取組に係る調査  
(三重県 三重広域連携スーパーシティ推進協議会)



こどもの未来応援対策特別委員会  
ヤングケアラーの支援に係るオンライン調査  
(一般社団法人ケアラーアクションネットワーク協会)

## 国への意見書提出

意見書は、本県に関係する事件について、地方自治法に基づき、国会又は関係行政庁に対して意見を述べるために議決されるもので、今任期では合計73件の意見書を提出しました。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の拡充、社会・経済活動の回復や地域の活力を再生させる視点に立った意見書を数多く国に提出しています。

### 新型コロナ関連の主な意見書

- ・新型コロナウイルス感染症対策の更なる充実強化を求める意見書(令和2年6月定例会)
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る財政支援等の拡充を求める意見書(令和3年1月臨時会)
- ・コロナ禍における自殺者数の増加を受け対策を求める意見書(令和3年11月定例会)
- ・新型コロナウイルス感染症の後遺症に係る取組の強化を求める意見書(令和5年2月定例会)

### その他の意見書

- ・新規就農者の確保・育成に関する意見書(令和元年9月定例会)
- ・日米共同訓練における米軍人の基地内宿泊を求める意見書(令和2年10月臨時会)
- ・不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書(令和2年11月定例会)
- ・高病原性鳥インフルエンザに対する迅速な対策を求める意見書(令和3年11月定例会)
- ・令和4年度台風第14号による被害に対する支援を求める意見書(令和4年9月定例会)

※このうち、日米共同訓練に関する意見書については、議長が防衛省を訪問して、直接強く要望しています。

## 条例制定による政策立案

県議会では、県政の課題に対して、議員提案条例の制定による政策立案を行っています。今任期においては、令和3年3月に「宮崎県木材利用促進条例」を制定しました。

### 宮崎県木材利用促進条例

県産木材の利用の促進を通して、本県林業の持続的発展や豊かな県民生活の実現などに寄与することを目的に、県の責務や森林所有者、林業事業者等及び県民の役割を明らかにし、施策の基本となる事項を定めています。

県では、当条例の趣旨を踏まえ、「みやざき木づかい県民会議」を中心とした木づかい運動の展開をはじめ、木材利用を促進するための様々な取組を実施しています。



## 高速道路の整備促進

本県的高速道路網の整備促進を図るため、高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会をはじめ、関係機関と連携しながら、国への要望など様々な活動を行ってきました。

今任期においては、九州中央自動車道高千穂日之影道路「日之影深角～平底交差点」間が令和3年8月に、東九州自動車道「清武南～日南北郷」間が令和5年3月に開通しました。



日之影深角～平底交差点間開通式(R3.8)

## 請願への対応

請願は、県民の皆さんが直接県議会へ意見等を提出する制度で、今任期では15件を受理し、そのうち6件を採択しました。

このうち「臨床研修を継続するための財政支援についての請願」については、令和2年11月定例会で採択し、知事に通知した結果、県が国に対し必要な財源の確保・支援を求めるなど、採択した請願内容が県政に反映されるよう取り組んでいます。

### <採択された主な請願>

- ・高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願(令和2年11月定例会)
- ・「宮崎県に提出する許認可・届出等の申請書に行政書士代理人欄を設けることについて」の請願(令和3年11月定例会)

# もっと 若者に 身近な県議会へ

県議会では、選挙の投票率が低迷している状況を受け、若者の投票率の向上や主権者教育等を目的として、県内大学や高校等の協力のもと、県議会の役割や仕組み、県政の重要課題等への理解を深める取組を進めています。

## NEW 宮崎大学との共同授業

令和2年度から、政治への関わり方等について学生が考える機会を提供するため、宮崎大学の授業に議員を派遣して共同授業を実施しています。

令和4年度までに行った3回の共同授業では、「議員の活動や魅力」、「地方政治における大学生の役割」、「若者目線の施策を実現する方法」などを話題として、学生の質問や意見を交えながらトークセッションを行いました。



## NEW 議会インターンシップ

令和2年度から、県議会の仕組みや役割等についての理解を促すため、宮崎産業経営大学から、学生のインターンシップを受け入れています。

令和4年度までに9名の学生が約1週間のインターンシップに参加しています。

参加した学生は、本会議や委員会の補助業務、議会広報に対する若者目線での改善提案など、議会運営に関する様々な業務を体験しました。



## 県議会議員講座

選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことを受けて、高校生等に政治や選挙への関心を高めてもらうため、平成28年度から県議会議員講座「こんにちは!県議会です」を実施しています。

今任期中は11回実施し、約1,600名の生徒が講座を受講しました。受講した生徒にとって、これから有権者になることへの意識醸成につながる効果的な取組となっています。



## 議会改革

## 議会ICT化 始動。

県議会では、議会の活性化を図ることを目的として、タブレット端末導入によるICT化に向けた取組を行っています。

その取組の一環として、デジタル資料等の活用による委員会審査等の効率化に向けて、令和4年11月の委員会からタブレット端末での委員会資料の閲覧を試行しています。

また、委員会室に集まるのが難しい場合でも委員会を開催できるよう、オンライン委員会(Web会議システムを活用したオンラインによる委員会)の実現に向けても取り組んでおり、令和5年1月には模擬オンライン委員会を開催しました。

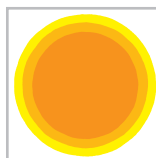


模擬オンライン委員会

**4月9日(日)は、  
県議会議員選挙  
の投票日です!**  
みんなで投票に  
行きましょう!



**4月9日は投票に行こう!**



日本の  
ひなた  
宮崎県



▲県議会HP



▲県議会HP  
キッズページ

### 令和5年度の県議会の予定

4月	○県議会議員選挙(4月9日投票日)
5月	○5月臨時会(5月16日~17日) ○常任委員会(閉会中) ○特別委員会(閉会中)
6月	○6月定例会

### 県議会本会議・委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴 総務課 TEL.0985-26-7215  
委員会の傍聴 常任委員会: 議事課 TEL.0985-26-7216  
特別委員会: 政策調査課 TEL.0985-26-7217